

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	福岡建設専門学校
設置者名	学校法人福岡建設専門学校

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のあ る教員等によ る授業科目の 単位数	省令で定める 基準単位数	配 置 困 難
工業専門課程	土木科昼間	夜・ 通信	10	7	
	建築科昼間	夜・ 通信	8	7	
	建築科夜間	夜・ 通信	4	4	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ (情報公開ページ) <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	福岡建設専門学校
設置者名	学校法人福岡建設専門学校

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ（情報公開ページ）  
<https://fcc.ac.jp/publish-information/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現職：株式会社役員 分野：建設業	2025年6月 20日～3年 以内に終了 する会計年 度のうち最 終のものに 関する定時 評議員会の 終結の時ま で	企業経験者としての豊富な経験と高い見識を活かし、学校経営の重要な意思決定及び業務執行に対して監督を行う
非常勤	現職：コンサルタント役員 分野：建設業		
非常勤	現職：建築士事務所役員 分野：建設業		
非常勤	現職：株式会社役員 分野：建設業		
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	福岡建設専門学校
設置者名	学校法人福岡建設専門学校

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>カリキュラムの作成については、年に2回、理事にて構成するカリキュラム・シラバス検証委員会で聴取した意見を検証・討議し、その結果を踏まえて科目担当教員がシラバスを作成する。</p> <p>シラバスには履修年次、開講期、単位数、担当教員名、授業目的及び到達目標、講義・演習の内容、教科書・参考書、関連科目、成績評価方法、授業回ごとの授業内容を記載し、学生が各科目の内容と到達目標を理解して履修できるようにしている。</p> <p>シラバスの公表については、毎年4月頃にホームページで公開をし、学生が各自の履修科目の内容を確認するよう説明を行っている。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>ホームページ (情報公開ページ)</p> <p><a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a></p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>授業科目の学修成果の評価については、修学規則に基づき各科目のシラバスに記載された方法でその科目の担当教員が行う。</p> <p>科目試験を当該授業科目の授業終了後の学期末に行う。</p> <p>科目によっては臨時試験を行うことがある。</p> <p>実験、実習、演習、製図等の科目は、平常成績を持って試験の成績に代える。</p> <p>やむを得ない理由により受験できなかった学生に対しては追試験を、試験の結果が不合格となった学生に対しては再試験を行う。</p> <p>各科目の成績の評価は次のとおりとし、不可を不合格とする。優 80点～100点・良 70点～79点・可 60点～69点・不可 59点以下。</p> <p>評価は科目試験のほか、出欠の状況、授業態度等の総合的判断により行う。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>各科目の成績評価について、成績分布を考慮し、下位 1/4 に該当する人数の把握と適切な指導を行っている。</p> <p>また、履修科目全体の成績評価を集計し、100 点満点で点数化して成績分布の把握を行い、下位 1/4 に該当する人数の把握を行っている。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>ホームページ (情報公開ページ)</p> <p><a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学則・就学規則に基づき進級・卒業の認定を行っている。</p> <p>就学規則に定める卒業要件は、以下のとおりである。</p> <p>本校を卒業するには各学科に定められた授業科目表に従って授業科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。</p> <p>各学科の単位数は学則に定める。</p> <p>土木科昼間 146 単位以上</p> <p>建築科昼間 150 単位以上</p> <p>建築科夜間 110 単位以上</p> <p>進級・卒業の認定は、校長が招集する進級・卒業判定会議にて出欠の状況、学業成績、学習態度等の総合的判断により行う。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>ホームページ (情報公開ページ)</p> <p><a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a></p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	福岡建設専門学校
設置者名	学校法人福岡建設専門学校

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページ（情報公開ページ） <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>
収支計算書又は損益計算書	ホームページ（情報公開ページ） <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>
財産目録	ホームページ（情報公開ページ） <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>
事業報告書	ホームページ（情報公開ページ） <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>
監事による監査報告（書）	ホームページ（情報公開ページ） <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	土木科昼間	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	146	110	30	6		
							146
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		18人	0人	3人	15人	18人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） カリキュラムの作成については、年に2回、理事にて構成するカリキュラム・シラバス検証委員会で聴取した意見を検証・討議し、その結果を踏まえて科目担当教員がシラバスを作成する。 シラバスには履修年次、開講期、単位数、担当教員名、授業目的及び到達目標、講義・演習の内容、教科書・参考書、関連科目、成績評価方法、授業回ごとの授業内容を記載し、学生が各科目の内容と到達目標を理解して履修できるようにしている。 シラバスの公表については、毎年4月頃にホームページで公開をし、学生が各自の履修科目の内容を確認するよう説明を行っている。

<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>科目試験を当該授業科目の授業終了後の学期末に行う。  科目によっては臨時試験を行うことがある。  実験、実習、演習、製図等の科目は、平常成績を持って試験の成績に代える。  やむを得ない理由により受験できなかった学生に対しては追試験を、試験の結果が不合格となった学生に対しては再試験を行う。  各科目の成績の評価は次のとおりとし、不可を不合格とする。  優 80点～100点・良 70点～79点・可 60点～69点・不可 59点以下。  評価は科目試験のほか、出欠の状況、授業態度等の総合的判断により行う。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>学則・就学規則に基づき進級・卒業の認定を行っている。  就学規則に定める卒業要件は、以下のとおりである。  本校を卒業するには各学科に定められた授業科目表に従って授業科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。  各学科の単位数は学則に定める。  土木科昼間 146 単位以上  建築科昼間 150 単位以上  建築科夜間 110 単位以上  進級・卒業の認定は、校長が招集する進級・卒業判定会議にて出欠の状況、学業成績、学習態度等の総合的判断により行う。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>授業空き時間を利用した個別指導や資格対策講座の集中講義を行っている。  学習専用のメールアドレスを配付し、提出や質問をメールでも行えるようにしている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10 人 ( 100 %)	0 人 ( 0 %)	10 人 ( 100 %)	0 人 ( 0 %)
(主な就職、業界等) 建設会社			
(就職指導内容)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラムの中に外部講師によるビジネス講座を全学年組み込んでいることや、学内企業説明会の実施等、早期から就職への意識を高める環境を整えている。</li> <li>担任との個人面談、履歴書及び面接指導等、担任と就職担当者が連携しながら学生の希望に合わせた個別相談と指導を行っている。</li> </ul>			

(主な学修成果(資格・検定等)) ・土木施工管理技士(1・2級)、造園施工管理技士(1・2級)、管工事施工管理技士(1・2級)、技術士、測量士・測量士補、CAD利用技術試験(1・2級・基礎) ・国家資格対策講座
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22 人	2 人	9.1 %
(中途退学の主な理由) 進路変更のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 面談の実施、カウンセラーの紹介		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築科昼間	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	150	86	62	2		
			150				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		49人	0人	5人	19人	24人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>カリキュラムの作成については、年に2回、理事にて構成するカリキュラム・シラバス検証委員会で聴取した意見を検証・討議し、その結果を踏まえて科目担当教員がシラバスを作成する。</p> <p>シラバスには履修年次、開講期、単位数、担当教員名、授業目的及び到達目標、講義・演習の内容、教科書・参考書、関連科目、成績評価方法、授業回ごとの授業内容を記載し、学生が各科目の内容と到達目標を理解して履修できるようにしている。</p> <p>シラバスの公表については、毎年4月頃にホームページで公開をし、学生が各自の履修科目の内容を確認するよう説明を行っている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>科目試験を当該授業科目の授業終了後の学期末に行う。</p> <p>科目によっては臨時試験を行うことがある。</p> <p>実験、実習、演習、製図等の科目は、平常成績を持って試験の成績に代える。</p> <p>やむを得ない理由により受験できなかった学生に対しては追試験を、試験の結果が不合格となった学生に対しては再試験を行う。</p> <p>各科目の成績の評価は次のとおりとし、不可を不合格とする。</p> <p>優 80点～100点・良 70点～79点・可 60点～69点・不可 59点以下。</p> <p>評価は科目試験のほか、出欠の状況、授業態度等の総合的判断により行う。</p>

卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>学則・就学規則に基づき進級・卒業の認定を行っている。</p> <p>就学規則に定める卒業要件は、以下のとおりである。本校を卒業するには各学科に定められた授業科目表に従って授業科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。</p> <p>各学科の単位数は学則に定める。</p> <p>土木科昼間 146 単位以上</p> <p>建築科昼間 150 単位以上</p> <p>建築科夜間 110 単位以上</p> <p>進級・卒業の認定は、校長が招集する進級・卒業判定会議にて出欠の状況、学業成績、学習態度等の総合的判断により行う。</p>

学修支援等
(概要) 授業空き時間を利用した個別指導や資格対策講座の集中講義を行っている。 学習専用のメールアドレスを配付し、提出や質問をメールでも行えるようにしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
18 人 ( 100 %)	0 人 ( 0 %)	17 人 ( 94.4 %)	1 人 ( 5.6%)
(主な就職、業界等) 設計事務所、建設会社			
(就職指導内容) ・カリキュラムの中に外部講師によるビジネス講座を全学年組み込んでいることや、 学内企業説明会の実施等、早期から就職への意識を高める環境を整えている。 ・担任との個人面談、履歴書及び面接指導等、担任と就職担当者が連携しながら学生の 希望に合わせた個別相談と指導を行っている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・建築士（一・二級、木造）、建築施工管理技士（1・2級）、建築積算士補、 建築 CAD 検定試験、インテリアプランナー、インテリアコーディネーター、 福祉住環境コーディネーター（1・2・3級）、カラーコーディネーター（1・2・3級） ・国家資格対策講座			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
44 人	0 人	0 %
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前にオープンキャンパスなどで説明・面談を丁寧に行う。 在校生に対しては、面談の実施、カウンセラーの紹介を行う。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築科夜間	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	夜	110	82	28			
			110				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		24人	0人	5人	9人	14人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>カリキュラムの作成については、年に2回、理事にて構成するカリキュラム・シラバス検証委員会で聴取した意見を検証・討議し、その結果を踏まえて科目担当教員がシラバスを作成する。</p> <p>シラバスには履修年次、開講期、単位数、担当教員名、授業目的及び到達目標、講義・演習の内容、教科書・参考書、関連科目、成績評価方法、授業回ごとの授業内容を記載し、学生が各科目の内容と到達目標を理解して履修できるようにしている。</p> <p>シラバスの公表については、毎年4月頃にホームページで公開をし、学生が各自の履修科目の内容を確認するよう説明を行っている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>科目試験を当該授業科目の授業終了後の学期末に行う。</p> <p>科目によっては臨時試験を行うことがある。</p> <p>実験、実習、演習、製図等の科目は、平常成績を持って試験の成績に代える。</p> <p>やむを得ない理由により受験できなかった学生に対しては追試験を、試験の結果が不合格となった学生に対しては再試験を行う。</p> <p>各科目の成績の評価は次のとおりとし、不可を不合格とする。</p> <p>優 80点～100点・良 70点～79点・可 60点～69点・不可 59点以下。</p> <p>評価は科目試験のほか、出欠の状況、授業態度等の総合的判断により行う。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>学則・就学規則に基づき進級・卒業の認定を行っている。</p> <p>就学規則に定める卒業要件は、以下のとおりである。</p> <p>本校を卒業するには各学科に定められた授業科目表に従って授業科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。</p> <p>各学科の単位数は学則に定める。</p> <p>土木科昼間 146単位以上</p> <p>建築科昼間 150単位以上</p> <p>建築科夜間 110単位以上</p> <p>進級・卒業の認定は、校長が招集する進級・卒業判定会議にて出欠の状況、学業成績、学習態度等の総合的判断により行う。</p>

学修支援等
(概要) 授業空き時間を利用した個別指導や資格対策講座の集中講義を行っている。 学習専用のメールアドレスを配付し、提出や質問をメールでも行えるようにしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4 人 ( 100 %)	0 人 ( 0 %)	4 人 ( 100 %)	0 人 ( 0 %)
(主な就職、業界等) 設計事務所、建設会社			
(就職指導内容) ・学内企業説明会の実施（任意参加）等、早期から就職への意識を高める環境を整えている。 ・担任との個人面談実施、就職担当者と連携しながら学生の希望に合わせた個別相談を行っている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) ・建築士（一・二級、木造）、建築施工管理技士（1・2級）、建築積算士補、 建築 CAD 検定試験、インテリアプランナー、インテリアコーディネーター、 福祉住環境コーディネーター（1・2・3級）、カラーコーディネーター（1・2・3級） ・国家資格対策講座			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	1 人	4.3 %
(中途退学の主な理由) 体調不良により就学が困難になったため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 入学前にオープンキャンパスなどで説明・面談を丁寧に行う。 在校生に対しては、面談の実施、カウンセラーの紹介を行う。		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
土木科昼間	180,000 円	600,000 円	317,000 円	
建築科昼間	180,000 円	600,000 円	317,000 円	
建築科夜間	150,000 円	440,000 円	227,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2025年度分は、2026年9月末に学校ホームページ(情報公開ページ)へ掲載予定。 <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>		
第三者評価の基本方針(実施方法・体制)		
<p>・主な評価項目： 教育・目標、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入募集、財務、法令等の遵守、社会貢献・地域貢献</p> <p>・評価委員の構成： 自己評価委員(理事長、校長、事務長、教職員 10名前後) 学校関係者評価委員(関連業界等関係者1名以上、卒業生1名以上、教育に関し知見を有するもの2名以上)</p> <p>・評価結果の活用： 当該委員会の助言及び意見を学内にて検討協議し計画の見直しを行い、学校長の責任において、次年度の教育活動及び学校運営等に活かしていくものとする。</p>		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
松山建設株式会社 総務部	2026年3月17日～ 2028年3月31日	関連業界等関係者
中村工業株式会社 代表取締役	2026年3月18日～ 2028年3月31日	卒業生
九州大学大学院人間環境学府 教授	2026年3月17日～ 2028年3月31日	教育に関し知見を有するもの
九州大学 名誉教授	2026年3月14日～ 2028年3月31日	教育に関し知見を有するもの

第三者評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2025年度分は、2026年9月末に学校ホームページ(情報公開ページ)へ掲載予定。 <a href="https://fcc.ac.jp/publish-information/">https://fcc.ac.jp/publish-information/</a>
(備考)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページ <a href="https://fcc.ac.jp/">https://fcc.ac.jp/</a>
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H140313000010
学校名 (〇〇大学 等)	福岡建設専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人福岡建設専門学校

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生 (内数) ※家計急変による者を除く。		22 人 ( － ) 人	20 人 ( － ) 人	42 人 ( － ) 人
内 訳	第Ⅰ区分	－ 人	－ 人	
	(うち多子世帯)	( － 人)	( － 人)	
	第Ⅱ区分	－ 人	－ 人	
	(うち多子世帯)	( 0 人)	( － 人)	
	第Ⅲ区分	0 人	－ 人	
	(うち多子世帯)	( 0 人)	( 0 人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	－ 人	－ 人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	－ 人	－ 人	
	区分外 (多子世帯)	－ 人	－ 人	
家計急変による 支援対象者 (年間)				－ 人 ( 0 ) 人
合計 (年間)				43 人 ( － ) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人
----	-----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0 人	0 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 <small>（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が廃止の基準に該当）</small>	人	0 人	0 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0 人	— 人
計	人	0 人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	人
前半期	0 人
後半期	0 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3月以上の停学	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0 人
訓告	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0 人	0 人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0 人	0 人
GPA等が下位4分の1	人	0 人	— 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	— 人	— 人
計	人	— 人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。